

平成20年度  
独立行政法人等向け財政支出について

( 政府案 )

平成19年12月  
財務省主計局

## 平成20年度独立行政法人等向け財政支出について

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

- 独立行政法人向け財政支出は、対前年度▲1,569億円 (▲4.2%) の削減。
- 独立行政法人改革の初年度に当たり、全体として厳しく精査。その中で、文教、科学技術振興に重点化を図るなど、メリハリの効いた予算配分。

### 1. 独立行政法人向け財政支出

#### (1) 全体像 (別紙1参照)

20年度概算決定額 3兆5,577億円 (対前年度▲1,569億円、▲4.2%)

(一般会計2兆7,075億円、特別会計8,502億円)

20年度における独立行政法人による国庫納付見込額は278億円であり、財政支出の削減額と合わせ、1,847億円の財政貢献を実現。

(参考1) 19年度予算額：3兆7,146億円 (一般会計2兆8,358億円、特別会計8,788億円)

(注) 19年度予算額には、20年度に国際協力機構に統合される国際協力銀行の海外経済協力勘定 (円借款業務) 等、20年度から他の形態の法人や国から独立行政法人に移管される業務に係る19年度予算額を含めている。

(参考2) 上記のうち、中期目標期間終了時の見直しが行われた35法人についての決定額は以下の通り (総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会等と連携)。

20年度概算決定額 1兆4,461億円 (対前年度 ▲827億円、▲5.4%) (別紙2参照)

(※) 19年度予算額：1兆5,288億円

#### (2) メリハリをつけた予算配分 (別紙3参照)

公共事業、社会保障・労働保険等を中心に全体として厳しく削減を図る一方、文教、科学技術振興、温室効果ガス排出権の取得に重点化。以上により、メリハリを付ける中で、独立行政法人向け財政支出全体は▲1,569億円 (▲4.2%) の削減。

	19年度		20年度		19' → 20' 増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
文教	2,349 億円	6.3%	2,362 億円	6.6%	+13 億円	+0.6%
科学技術振興	9,099 億円	24.5%	9,206 億円	25.9%	+108 億円	+1.2%
公共事業	7,571 億円	20.4%	6,731 億円	18.9%	▲840 億円	▲11.1%
エネルギー	5,326 億円	14.3%	5,287 億円	14.9%	▲40 億円	▲0.7%
うち排出権取得	111 億円	0.3%	272 億円	0.8%	+161 億円	+145.0%
社会保障・労働保険	4,882 億円	13.1%	4,327 億円	12.2%	▲555 億円	▲11.4%
経済協力	3,387 億円	9.1%	3,223 億円	9.1%	▲164 億円	▲4.8%
その他	4,531 億円	12.2%	4,440 億円	12.5%	▲91 億円	▲2.0%
合計	3兆7,146 億円	100%	3兆5,577 億円	100%	▲1,569 億円	▲4.2%

### (3) 事務・事業見直しの予算への反映の具体的な事例

法人名	対前年度増減額 (増減割合)	事務・事業の見直し例と20年度予算への反映
住宅金融支援機構	▲700 億円 (▲20.5%)	証券化業務への重点化、既往債権管理業務の縮小
都市再生機構	+144 億円 (+13.3%)	低所得者向け住宅セーフティネット対策(+300 億円皆増)を除くと、都市再生事業の見直し等により、対前年度▲156 億円(▲14.4%)
緑資源機構	▲577 億円 (皆減)	法人の廃止、他独法に承継される業務も大幅見直し(森林総合研究所: +447 億円)
農畜産業振興機構	▲248 億円 (▲19.4%)	法人の保有資金の見直し、蚕糸関係業務の廃止
農業者年金基金	▲279 億円 (▲17.7%)	委託業務の見直し、将来年金給付に係る適正な平準化の再検討
高齢・障害者 雇用支援機構	▲74 億円 (▲14.2%)	再就職コンサルタントの廃止、各種助成金の見直し
雇用・能力開発機構	▲60 億円 (▲5.1%)	ジョブ・カード制度導入に伴う増(+42 億円)を除くと、各種助成金の抑制等により、対前年度▲102 億円(▲8.7%)
空港周辺整備機構	▲9 億円 (▲33.1%)	民家防音工事(空調機設置)の単価見直し、再開発整備事業の抑制
日本学生支援機構	+81 億円 (+5.6%)	延滞債権に係る回収強化(法的措置の強化・拡大)
理化学研究所	+81 億円 (+9.8%)	事業の重点化、研究テーマの見直し
石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	+3 億円 (+0.2%)	民間事業者によるレアメタルの探鉱への支援を大幅増(+100 億円)する一方、国家備蓄基地管理業務の効率化等により、全体としては横ばい

## 2. 特殊法人等に対する財政支出 (別紙4参照)

**20年度概算決定額 2,229億円 (対前年度 +774億円、+53.2%)**

(一般会計 1,087億円、特別会計 1,142億円)

(参考) 19年度予算額 : 1,454億円 (一般会計 1,011億円、特別会計 443億円)

(注) 19年度予算額は、20年度に国際協力機構に移管される国際協力銀行の海外経済協力勘定(円借款業務)に係る19年度予算額を控除している。

### (1) 政策金融改革に伴う組織の変更

① (株)日本政策金融公庫の発足

(3公庫・国際協力銀行(海外経済協力勘定以外)の統合と特殊会社化)

② 日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫の株式会社化

### (2) 特殊法人等向け財政支出増加の主な要因

① 地域活性化(地域力再生機構に対する出資(預金保険機構経由)、地域における中小企業の新規立地の促進等(日本政策金融公庫))

② 政策金融改革に伴う財政支援の見直し(日本政策金融公庫)

## 3. 公益法人向け補助金等

**20年度概算決定額 1,520億円 (対前年度 ▲57億円、▲3.6%) (注)**

(注) 交付先等が専ら公益法人に予定されている補助金等(17年度及び18年度に公益法人に対し交付されたもの等)のうち、経費効率化による抑制が困難と認められるものを除いた額(一般会計)。

(参考) 19年度予算額 1,577億円

## 独立行政法人に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	19年度	20年度	増減	
国立公文書館	1,856	1,833	▲22	▲1.2%
国民生活センター	3,294	3,305	11	+0.3%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	8,702	10,740	2,038	+23.4%
北方領土問題対策協会	861	840	▲21	▲2.5%
平和祈念事業特別基金	849	750	▲99	▲11.7%
情報通信研究機構	47,807	41,592	▲6,215	▲13.0%
統計センター	9,067	9,399	333	+3.7%
国際交流基金	13,049	12,892	▲157	▲1.2%
国際協力機構	337,664	319,575	▲18,089	▲5.4%
酒類総合研究所	1,237	1,183	▲54	▲4.3%
国立科学博物館	3,222	3,125	▲97	▲3.0%
国立女性教育会館	841	645	▲196	▲23.3%
国立特別支援教育総合研究所	1,264	1,223	▲41	▲3.3%
教員研修センター	1,703	1,631	▲72	▲4.2%
大学評価・学位授与機構	1,996	2,163	167	+8.3%
大学入試センター	444	422	▲22	▲5.0%
国立高等専門学校機構	70,687	69,401	▲1,287	▲1.8%
メディア教育開発センター	2,083	1,927	▲156	▲7.5%
日本学生支援機構	143,858	151,956	8,098	+5.6%
国立大学財務・経営センター	522	496	▲26	▲5.0%
科学技術振興機構	104,268	105,360	1,092	+1.0%
日本学術振興会	158,781	156,004	▲2,777	▲1.7%
物質・材料研究機構	16,303	15,877	▲427	▲2.6%
放射線医学総合研究所	13,463	12,679	▲784	▲5.8%
理化学研究所	82,840	90,960	8,120	+9.8%
防災科学技術研究所	8,519	8,469	▲50	▲0.6%
海洋研究開発機構	38,000	38,760	760	+2.0%
宇宙航空研究開発機構	225,530	237,454	11,923	+5.3%
日本原子力研究開発機構	189,798	186,196	▲3,602	▲1.9%
日本スポーツ振興センター	15,326	11,906	▲3,420	▲22.3%
国立青少年教育振興機構	11,113	10,722	▲392	▲3.5%
日本芸術文化振興会	12,284	11,897	▲386	▲3.1%
国立国語研究所	1,129	1,111	▲17	▲1.5%
国立美術館	13,117	14,760	1,643	+12.5%
国立文化財機構	9,753	10,469	716	+7.3%
国立健康・栄養研究所	831	791	▲41	▲4.9%
医薬基盤研究所	12,798	12,755	▲42	▲0.3%
医薬品医療機器総合機構	933	917	▲16	▲1.7%
国立病院機構	55,204	52,811	▲2,394	▲4.3%
労働安全衛生総合研究所	2,910	2,767	▲143	▲4.9%
勤労者退職金共済機構	11,653	11,066	▲587	▲5.0%
高齢・障害者雇用支援機構	52,115	44,712	▲7,403	▲14.2%
福祉医療機構	48,908	40,582	▲8,326	▲17.0%
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	2,620	2,686	66	+2.5%
労働政策研究・研修機構	3,324	3,312	▲11	▲0.3%
雇用・能力開発機構	117,471	111,509	▲5,961	▲5.1%
労働者健康福祉機構	38,821	35,838	▲2,983	▲7.7%

法人名	19年度	20年度	増減	
農林水産消費安全技術センター	8,589	8,103	▲486	▲5.7%
農畜産業振興機構	127,803	103,009	▲24,794	▲19.4%
種苗管理センター	3,193	3,194	0	+0.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	52,630	51,915	▲715	▲1.4%
家畜改良センター	8,839	8,463	▲376	▲4.3%
農業者年金基金	157,215	129,345	▲27,870	▲17.7%
農業生物資源研究所	7,812	7,543	▲268	▲3.4%
農業環境技術研究所	3,310	3,448	139	+4.2%
国際農林水産業研究センター	3,349	3,639	290	+8.7%
農林漁業信用基金	1,176	2,330	1,153	+98.0%
森林総合研究所	10,752	55,397	44,646	+415.3%
緑資源機構	57,741	-	▲57,741	▲100.0%
水産大学校	4,701	2,293	▲2,408	▲51.2%
水産総合研究センター	19,178	20,496	1,319	+6.9%
経済産業研究所	1,619	1,599	▲19	▲1.2%
日本貿易振興機構	27,484	29,179	1,695	+6.2%
産業技術総合研究所	69,697	65,614	▲4,082	▲5.9%
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	216,538	232,858	16,320	+7.5%
製品評価技術基盤機構	7,780	7,556	▲224	▲2.9%
情報処理推進機構	5,117	5,006	▲111	▲2.2%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	154,415	154,670	255	+0.2%
中小企業基盤整備機構	23,039	21,706	▲1,333	▲5.8%
原子力安全基盤機構	22,877	22,506	▲370	▲1.6%
工業所有権情報・研修館	14,232	13,659	▲573	▲4.0%
土木研究所	11,161	10,277	▲884	▲7.9%
建築研究所	2,135	2,098	▲37	▲1.7%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	111,990	109,868	▲2,122	▲1.9%
国際観光振興機構	2,111	2,017	▲94	▲4.5%
交通安全環境研究所	2,177	2,203	26	+1.2%
海上技術安全研究所	3,453	3,536	83	+2.4%
航海訓練所	6,814	6,619	▲195	▲2.9%
海技教育機構	2,818	2,863	45	+1.6%
港湾空港技術研究所	1,601	1,739	138	+8.6%
航空大学校	2,956	2,876	▲80	▲2.7%
電子航法研究所	1,738	1,727	▲11	▲0.6%
水資源機構	62,169	59,863	▲2,306	▲3.7%
都市再生機構	108,473	122,869	14,396	+13.3%
奄美群島振興開発基金	300	300	-	0.0
自動車事故対策機構	12,070	11,710	▲360	▲3.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	79,083	76,941	▲2,142	▲2.7%
自動車検査	9,640	5,603	▲4,037	▲41.9%
空港周辺整備機構	2,729	1,827	▲903	▲33.1%
住宅金融支援機構	341,000	271,000	▲70,000	▲20.5%
国立環境研究所	11,124	10,918	▲206	▲1.9%
環境再生保全機構	26,937	26,040	▲897	▲3.3%
駐留軍等労働者労務管理機構	4,184	3,768	▲416	▲10.0%
合計	3,714,570	3,557,663	▲156,906	▲4.2%

(注1)以下の3法人の19年度予算額には、20年度中に国や他の形態の機関から独立行政法人に移管される業務に係る19年度予算額を含めている。

- (1)国際協力機構(20年10月1日付の移管。但し、4月1日付で移管されるものとして取り扱い)  
国際協力銀行から移管される円借款業務(海外経済協力勘定)(19年度:1,791億円)。
- (2)日本スポーツ振興センター  
国から移管されるナショナルトレーニングセンター中核拠点に係る業務(19年度:74億円)。
- (3)土木研究所  
国土交通省北海道開発局防災・技術センター等の業務の一部(19年度:43億円)。

(注2)計数は、それぞれ四捨五入している。

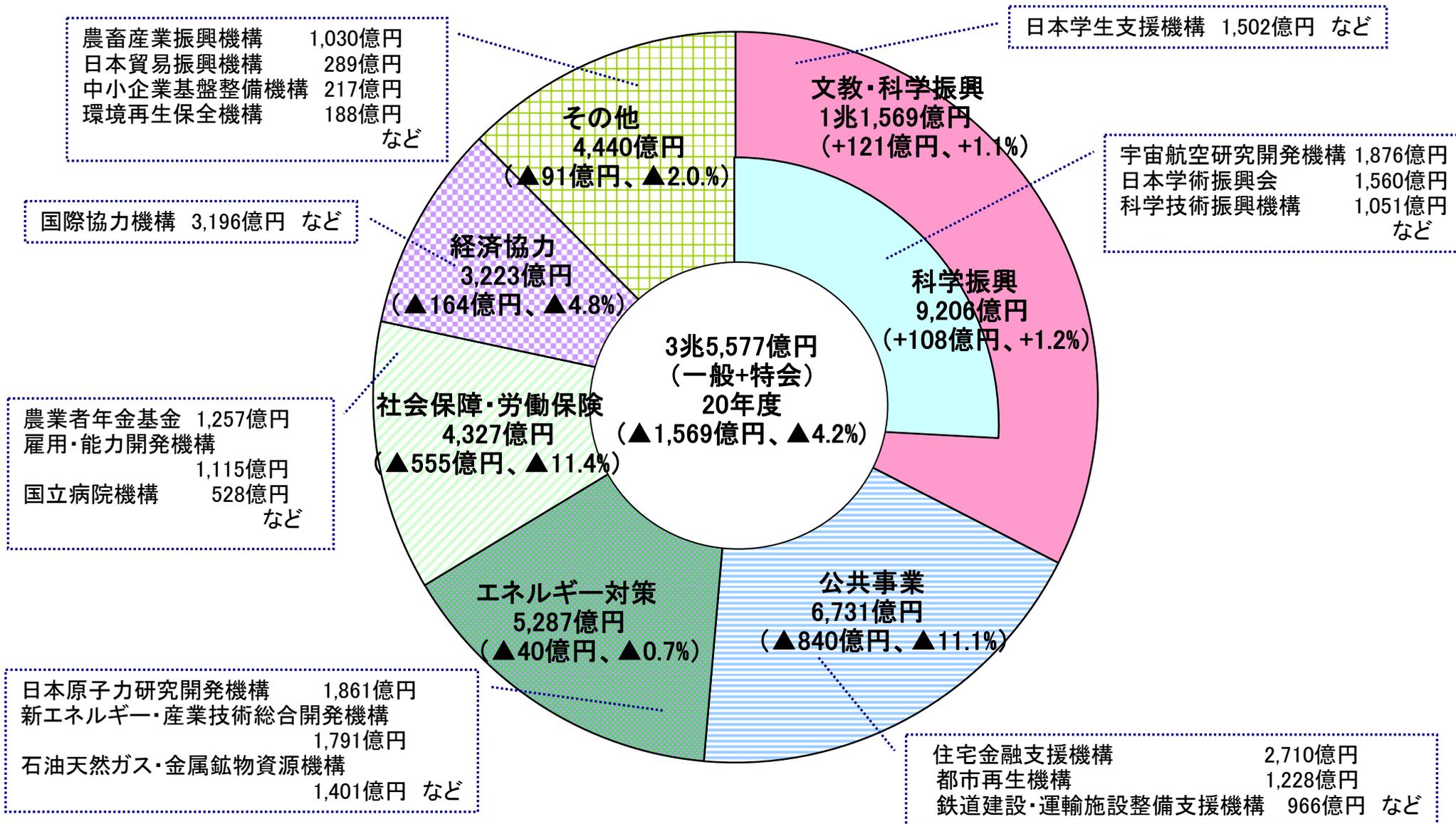
## 中期目標期間終了時の見直しが行われる法人に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	19年度	20年度	増減	
国民生活センター	3,294	3,305	11	+0.3%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	8,702	10,740	2,038	+23.4%
平和祈念事業特別基金	849	750	▲99	▲11.7%
統計センター	9,067	9,399	333	+3.7%
大学評価・学位授与機構	1,996	2,163	167	+8.3%
国立高等専門学校機構	70,687	69,401	▲1,287	▲1.8%
メディア教育開発センター	2,083	1,927	▲156	▲7.5%
理化学研究所	82,840	90,960	8,120	+9.8%
海洋研究開発機構	38,000	38,760	760	+2.0%
宇宙航空研究開発機構	225,530	237,454	11,923	+5.3%
日本スポーツ振興センター	15,326	11,906	▲3,420	▲22.3%
日本芸術文化振興会	12,284	11,897	▲386	▲3.1%
医薬品医療機器総合機構	933	917	▲16	▲1.7%
国立病院機構	55,204	52,811	▲2,394	▲4.3%
勤労者退職金共済機構	11,653	11,066	▲587	▲5.0%
高齢・障害者雇用支援機構	52,115	44,712	▲7,403	▲14.2%
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	2,620	2,686	66	+2.5%
労働者健康福祉機構	38,821	35,838	▲2,983	▲7.7%
農畜産業振興機構	127,803	103,009	▲24,794	▲19.4%
農業者年金基金	157,215	129,345	▲27,870	▲17.7%
緑資源機構	57,741	-	▲57,741	▲100.0%
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	216,538	232,858	16,320	+7.5%
中小企業基盤整備機構	23,039	21,706	▲1,333	▲5.8%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	111,990	109,868	▲2,122	▲1.9%
国際観光振興機構	2,111	2,017	▲94	▲4.5%
水資源機構	62,169	59,863	▲2,306	▲3.7%
都市再生機構	108,473	122,869	14,396	+13.3%
空港周辺整備機構	2,729	1,827	▲903	▲33.1%
環境再生保全機構	26,937	26,040	▲897	▲3.3%
合計	1,528,752	1,446,094	▲82,659	▲5.4%

(注)計数は、それぞれ四捨五入している。

# 独立行政法人向け財政支出の全体像(20年度概算決定額)



## 特殊法人等に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	19年度	20年度	増減	
沖縄振興開発金融公庫	5,291	5,247	▲44	▲0.8%
日本放送協会	2,458	3,329	872	+35.5%
国民生活金融公庫	15,762	180,339	56,660	+45.8%
農林漁業金融公庫	52,579			
中小企業金融公庫	55,338			
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	-			
商工組合中央金庫 (平成20年10月1日から株式会社商工組合中央金庫)	1	0	▲0	▲49.9%
日本政策投資銀行 (平成20年10月1日から株式会社日本政策投資銀行)	852	1,138	286	+33.5%
関西国際空港株式会社	10,500	20,250	9,750	+92.9%
北海道旅客鉄道株式会社	6	5	▲1	▲11.7%
四国旅客鉄道株式会社	10	12	2	+17.9%
九州旅客鉄道株式会社	37	30	▲7	▲18.4%
日本赤十字社	2,599	2,517	▲82	▲3.1%
株式会社地域力再生機構(預金保険機構経由)	-	10,000	10,000	-
合 計	145,433	222,868	77,435	+53.2%

(注)

- 本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)の別表に掲げられた特殊法人・認可法人(163法人)から以下を除く、14法人を対象に作成している。なお、網掛けの法人は、行革推進法に基づき、総人件費改革(5年で5%の人件費削減)の対象とされている法人である。
  - 平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人
  - 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)に基づいて、民間法人化された19法人、共済組合類型の法人として整理された47法人、廃止された16法人、独立行政法人化された39法人、特殊会社化された7法人、地方共同法人化された2法人、特別な学校法人化された放送大学学園、完全民営化された電源開発株式会社
  - 平成19年度及び平成20年度の予算額がない14法人
  - 平成20年10月1日に独立行政法人国際協力機構に移管される国際協力銀行の海外経済協力勘定(円借款業務)
- 国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行(国際金融等勘定)は、平成20年10月1日に統合し株式会社日本政策金融公庫となる予定であるが、「20年度」の欄には、4法人への財政支出(上半期)と株式会社日本政策金融公庫への財政支出(下半期)を合計した額を記載している。
- 計数は、それぞれ四捨五入している。